

公共屋内水泳プール施設における現状と、その利用者数に影響を与える要因の考察 The present conditions and consideration of public indoor pool facility and a study on the factors which influence user in public indoor pool facility

1K03B0417 小川内夏樹

指導教員 主査 間野義之 助教授

副査 木村和彦 教授

【研究目的・背景】

現在、少子高齢化が進む日本において高齢者をはじめとした医療費は国の財政を圧迫しており、医療費を軽減することは国の重要な課題となっている。そこで注目されているのが予防医療であり、病気にならない身体造りをする必要があるとされ、健康増進のためにスポーツは最も有効で身近な手段であることは間違いないだろう。

水泳は気軽に一人でもできるスポーツであることから、多くの国民に親しまれている。屋内水泳プール施設は国民にとってなくてはならぬものであるといえるだろう。余暇開発センターが実施した余暇活動の潜在需要についての調査した、「余暇時間の潜在需要（レジャー白書・2000年度版）」によると、プールでの水泳は非常に高い潜在需要があるという結果がでている。また、屋内水泳プール施設の公共と民間の1施設あたりの平均年間利用者数を比較したものでは、民間ほうが利用者数は約2倍多いという結果がでている。

そこで、公共屋内水泳プール施設には利用者数を増加させる余地が大いにあると考え、公共屋内水泳プール施設の実態を明らかにし、どのような要因が利用者数に影響を及ぼしているのかを調査・分析することを本研究の目的とした。

【研究方法】

平成17年3月8日～4月28日に、(財)日本体育施設協会会員名簿(平成16年度版)に記載の全施設(15,608施設)の、施設概要・施設構成・運営状況・収支状況についてWEB調査にて実地された「全国体育・スポーツ施設調査」(回収数:3,391施設)における単一型公共屋内水泳プール施設の調査結果において、利用者数に大きな影響を与える要因を調査・分析した。主に、管理運営形態、運営組織形態、職員数、人件費、管理費、人口数と利用者数について相関があるのかを研究した。

【研究結果】

管理運営形態、運営組織形態別に利用者数に差

があるという結果が得られた。職員数、人件費、また管理費の一部においては利用者数との相関があるという結果が得られているが、人口数においてはあまり相関がないという結果となった。

【考察】

管理運営形態、運営組織形態についての結果から、1施設あたりの平均利用者数が最も少ない法人格なしの運営組織形態の施設が全施設の約半数を占めており、また管理運営形態においても1施設あたりの平均利用者数が最も少ない直営の形態の施設が全施設の約半数を占めているという現状が明らかになり、これは改善されるべき重要な課題であるといえるだろう。

管理費における**水光熱費**は公共屋内プール施設の利用者数に最も強い影響を与える要因だということがわかった。これについては、プールの水質や水温、また施設内の温度といった管理をしっかり行っている施設ほど利用者満足度が高くなっているのではないかと推測される。

人口数ではあまり相関がないという結果になったが、男性人口数よりも女性人口数のほうが、より強い相関があるという結果がでていることから、公共屋内プール施設の特性として女性利用者との因果関係が強い施設だといえるだろう。

【まとめ・公共スポーツ施設の在り方について】

個人利用が主体である公共屋内プール施設では個人利用者のニーズを汲み取り、ニーズに見合った価値あるサービスを提供し、より積極的な施設の運営が今後ますます求められるだろう。いつまでも、行政が一方的なサービスを提供しているようでは多くの地域住民に利用され、必要とされる施設にはなりえないだろう。公共施設経営に対する世間の注目は高まり、厳しさが増していなかで、利用者である地域住民に必要とされる公共スポーツ施設となっていかなければ、その存在意義はなくなってしまうだろう。